

Early Childhood Development (ECD) 支援 の国際動向について

< 青年海外協力隊 幼児教育隊員向け資料 >



国際教育協力イニシアチブ
2007年12月

目 次

はじめに	1
1. ECD とは？	2
2. ECD 支援はなぜ重要ですか？	2
2-1. 国際社会の開発課題	3
2-2. ECD の普及と充実がもたらす効果	5
2-3. 途上国の貧困層の乳幼児を取り巻く状況	7
3. ECD 支援の国際動向	8
3-1. 主な国連機関	9
3-2. 主な二カ国援助機関	12
3-3. 主な国際財団・NGO	13
4. 日本の ECD 支援	15
4-1. 政府開発援助	15
4-2. 国内 NGO・NPO	18
おわりに	18

はじめに

2006年に世界では約970万人の乳幼児が満5歳の誕生日を迎える前にその幼い命を失っています。このうち、約5割はサハラ以南アフリカの子ども、3割強は南アジアの子どもで占められ、しかも、これらの地域では近年、乳幼児の死亡率の改善幅が不十分であったり、停滞したりしている国が少なくなく、発展途上国には解決すべき問題が依然多く残されています。こうした乳幼児の死因の約半数には、子どもの栄養不良の問題が関係しています。栄養不良によって体の抵抗力が弱まり、肺炎や下痢症などの感染症の病気に罹って命を落とすためです。

栄養不良は、死に至らない場合でも、子どもの健全な成長を妨げ、知的発達にも悪影響を及ぼすことが知られています。また、栄養不良の根底に横たわる貧困という問題は、子どものみならず保護者自身の栄養不良や不安の要因となり、家庭での適切な子どもの知的発達促進をも困難にしています。ある最近の研究は、少なく見積もっても、途上国の5歳未満児の39%にあたる2億1,900万人の子どもが、栄養不良や貧困家庭での乏しい発達促進によって潜在的な学習能力を発達させられないでいると推定しています。すなわち、栄養不良や貧困問題が深刻な国々で不就学の子どもの数が多く、たとえ一旦入学しても学業成績が極めて乏しかったり、卒業せずに中途退学してしまったりすることは、これらの問

JOCV NEWS

2007
No. 22

JOCV NEWS

電子メール版

紙版にない募集情報も掲載

登録はこちら↓

https://g.ab0.jp/jocv/1100_p.php/6EwenD

自分にできる国際協力を見つけよう

国際協力を志す方のための国際協力情報サイト

PARTNER http://partner.jica.go.jp/



独立行政法人 国際協力機構

青年海外協力隊事務局

〒151-8558 東京都渋谷区代々木2-1-1 新宿メインタワー

TEL 03(5352) 5558 FAX 03(5352) 5586

ホームページ http://www.jica.go.jp/

編集・発行人 大塚 正明 毎月1・15日発行

平成19年度「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業
5大学6プロジェクトが
派遣現職教員をサポート

文部科学省が、大学の「知」を活用した国際開発協力活動を促進するために取り組んでいる「国際協力イニシアティブ」教育協力拠点形成事業。その「日本の知」を活用した国際協力では、青年海外協力隊に参加している現職教員に対して、現地で使用可能な教材の作成・提供、派遣中の活動に対する教育上の助言、帰国後に行う国際理解教育への協力支援を行っている。今年度実施されている6プロジェクト（5大学）の概要を、各プロジェクトの代表者へのインタビューをもとにレポートする。

帰国した現職教員派遣隊員の
国際理解教育をサポート

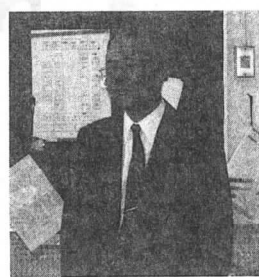
筑波大学（田中統治教授）

「筑波大学附属小学校を拠点とした派遣現職教員支援システムの構築」

現職教員派遣隊員は、指導経験の浅い教員の場合が多く、過去の帰国隊員報告書などによると、赴任国で現職教員への指導をいきなり頼まれて、戸惑いを覚えたという隊員が少なくない。

それを知った田中教授を中心とするチームは、「附属小学校として、何か支援できることはないか」と、昨年度、大学がこれまでに蓄積した授業研究のノウハウおよび附属小学校で行ったモデル授業のDVDを作成し、必要とする現職教員派遣隊員に送付した。

今年度は、帰国した現職教員派遣隊員の国際理解教育推進の支援を行っている。「将来、国際理解教育は、学校カリキュラムの柱の



「帰国した現職教員派遣隊員の知見を活かしたい」と田中教授

柔軟な発想で創造的な
授業を目指す

鳴門教育大学（服部勝憲教授）

「派遣現職教員の活動の幅を広げるハンスオン素材とその活動展開モデルの開発」

途上国の小学校の授業を念頭に、現地でも入手可能で、多様な学習に役立てることができる素材（ハンスオン素材）を集約し、その素材を使った学習指導のモデルを提案するのが、服部教授チームのプロジェクトだ。

例えば、理科の授業で、葉っぱ

日本の幼児教育の知見をまとめた
ハンドブックを多言語で作成

お茶の水女子大学（浜野隆准教授）

「幼児教育分野における派遣隊員支援と幼児教育協力の質的向上」

幼児教育分野における派遣隊員支援は、決して少なくない。しかし、派遣実績は、そのニーズを満たすレベルには達していない。「小学校以上の教育段階とは違い、幼稚園や保育園には、総合的な学習の時間」がないので、現職参加しても、フィードバックすることが難しいのが原因のようです」と浜野教授。「しかし、都内や工場地帯の幼稚園や保育園に一度足を踏み入れれば、日本の幼児教育は、すでに国際化しており、何らかの対応が必要だ」

昨年度から3年計画で進められている浜野教授のプロジェクト。2年目となる今年度は、日本の幼児教育の知見をまとめた「幼児教育ハンドブック」（日本語版・英語版）のさらなる普及と、派遣隊員のリクエストに応じ、同ハンドブックの一部を多言語翻訳する作業にも取り組んでいる。

「日本の幼児教育は、先生が、あえて子どもたちに教え込みをしな

えている。環境教育は、元来、学

「環境教育は、元来、学

「環境教育は、元来、学

「環境教育は、元来、学

「環境教育は、元来、学

「環境教育は、元来、学

子ども中心主義であるのに対し
て、多くの途上国では、先生が

つひと子どもたちに教え込んで

いきます。この違いを乗り越え、どのようにして日本の幼児教育の特徴を理解し、その上で赴任国にとってよりよい幼児教育を現地の先生といっしょに考えることが、隊員活動のポイントです」

近年の研究によれば、途上国では、小学校入学前の総合的な早期発達が重要であり、それが不十分だと、小学校入学以降の学習格差が広がる一方であるといわれる。そうした格差是正のために、UNESCOや世界銀行などは、早期幼児教育に取り組む必要があると説く。

プロジェクトチームでは、早期幼児教育の奨励が取り上げられているUNESCOの「グローバルモニタリングレポート2007」の翻訳を進めている。

プロジェクトチームでは、早期

プロジェクトチームでは、早期

プロジェクトチームでは、早期

プロジェクトチームでは、早期

プロジェクトチームでは、早期

プロジェクトチームでは、早期

プロジェクトチームでは、早期

多用な隊員活動に役立つ
家政分野活動事例集を作成

日本女子大学（佐々井教授）

「海外派遣隊員の家政分野に関連する活動支援教材等の開発」

佐々井教授を中心とするプロジェクトチームでは、家政分野の現職教員派遣隊員の人数が限られているために、非家政分野の隊員も参考にできる家政分野に関する活動事例集の制作を進めている。

例えば、指導経験の乏しい服飾や調理などの専門職種の隊員に対して、また生活上や女性の地位向上という点で、家政が重要な役割を担う場合が少なくない村落開発普及員の隊員にとっても、

「どのような素材があれば、何ができる」ということを解説した家政分野の掲載事例は、おおいに役

立つと思います」と佐々井教授。活動事例集を隊員派遣国の現状に即したものとするために、代表的な派遣国を選定し、隊員報告書の調査および帰国隊員へのヒアリング、さらには、派遣中の隊員に生活の質についてアンケート調査（水はどのようにして手に入れるのか、ミシンはあるか、主要な能源は薪か、など）を行い、その結果分析を活動事例集に反映させている。

「帰国した現職教員派遣隊員の知見を活かしたい」と田中教授

「帰国した現職教員派遣隊員の知見を活かしたい」と田中教授

「帰国した現職教員派遣隊員の知見を活かしたい」と田中教授

「帰国した現職教員派遣隊員の知見を活かしたい」と田中教授

「帰国した現職教員派遣隊員の知見を活かしたい」と田中教授

障害児教育事例の提供とブログ
上の意見交換を通じてサポート

筑波大学（前川久男教授）

「障害児教育分野における青年海外協力隊派遣現職教員サポート体制の構築—現職教員研修事業とテレサポートシステムの活用」

前川教授と筑波大学特別支援教育研究センターは、日本の障害児教育の自学教材や講義のDVD、さらに研修用のパワーポイント・ファイルなどの教育素材提供と、ブログ上の意見交換を通じて、障害児教育分野の派遣隊員をサポートしている。

例えば、パワーポイント・ファイルは、派遣中の隊員の方が、写真や赴任地のものに差し換え、説明文を現地語に変更すれば、実践的な研修素材になると思います」と語る前川教授は、「今年度は、特に自閉症教育に重点をおいてい

「例えば、パワーポイント・ファイルは、派遣中の隊員の方が、写真や赴任地のものに差し換え、説明文を現地語に変更すれば、実践的な研修素材になると思います」と語る前川教授は、「今年度は、特に自閉症教育に重点をおいてい

「例えば、パワーポイント・ファイルは、派遣中の隊員の方が、写真や赴任地のものに差し換え、説明文を現地語に変更すれば、実践的な研修素材になると思います」と語る前川教授は、「今年度は、特に自閉症教育に重点をおいてい

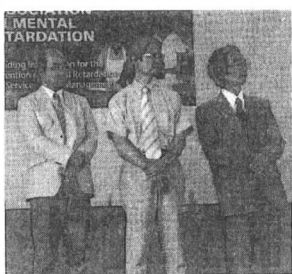
「例えば、パワーポイント・ファイルは、派遣中の隊員の方が、写真や赴任地のものに差し換え、説明文を現地語に変更すれば、実践的な研修素材になると思います」と語る前川教授は、「今年度は、特に自閉症教育に重点をおいてい

「例えば、パワーポイント・ファイルは、派遣中の隊員の方が、写真や赴任地のものに差し換え、説明文を現地語に変更すれば、実践的な研修素材になると思います」と語る前川教授は、「今年度は、特に自閉症教育に重点をおいてい

「例えば、パワーポイント・ファイルは、派遣中の隊員の方が、写真や赴任地のものに差し換え、説明文を現地語に変更すれば、実践的な研修素材になると思います」と語る前川教授は、「今年度は、特に自閉症教育に重点をおいてい

「例えば、パワーポイント・ファイルは、派遣中の隊員の方が、写真や赴任地のものに差し換え、説明文を現地語に変更すれば、実践的な研修素材になると思います」と語る前川教授は、「今年度は、特に自閉症教育に重点をおいてい

「例えば、パワーポイント・ファイルは、派遣中の隊員の方が、写真や赴任地のものに差し換え、説明文を現地語に変更すれば、実践的な研修素材になると思います」と語る前川教授は、「今年度は、特に自閉症教育に重点をおいてい



ジャマイカ知的障害協会総会の前川教授（右）



ガーナ訪問時の佐々井教授（右から二人目）

瀬戸口裕二
seto@humansukuba.ac.jp